

法令および定款に基づく インターネット開示事項

連結注記表 個別注記表

(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

エレコム株式会社

連結注記表および個別注記表につきましては、法令および当社定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.elecom.co.jp/ir/stock/soukai.html>) に掲載することにより株主の皆様提供しております。

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 14社
- ・主要な連結子会社の名称
ロジテック株式会社
ロジテック I N A ソリューションズ株式会社
ハギワラソリューションズ株式会社
DXアンテナ株式会社
ディー・フルー・テクノロジーズ株式会社
エレコムサポート&サービス株式会社
エレコムヘルスケア株式会社
DX ANTENNA PHILIPPINES, INC.
DX ANTENNA MARKETING, INC.
ELECOM KOREA CO.,LTD.
ELECOM (HONG KONG) LIMITED
新宜麗客（上海）商貿有限公司
ELECOM SALES HONG KONG LIMITED
ELECOM SINGAPORE PTE. LTD.

② 非連結子会社の状況

該当事項はありません。

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の状況

該当事項はありません。

② 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

該当事項はありません。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりです。

会社名	決算日
DX ANTENNA PHILIPPINES, INC.	12月31日
DX ANTENNA MARKETING, INC.	12月31日
新宜麗客（上海）商貿有限公司	12月31日

連結計算書類の作成にあたっては、同決算日現在の計算書類を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. その他有価証券

・ 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・ 時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ. デリバティブ

時価法

ハ. たな卸資産

・ 商品及び製品、原材料

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

・ 仕掛品

主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

定率法

（リース資産を除く）

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 2～21年

その他 2～20年

ロ. 無形固定資産

定額法

（リース資産を除く）

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

ハ. リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

ハ. 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は役員の退職慰労金の支出に備えて内規により計算した連結会計年度末要支給額を計上しております。

ニ. 返品調整引当金

当連結会計年度の売上高に対して翌連結会計年度以降予想される返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し、将来の返品に伴う損失予想額を計上しております。

- ホ. 売上値引等引当金 得意先に対して支払うリベートや値引等のうち、期末時点において支払が確定していないものについて、契約条件に基づく値引率等に基づき期末時点の要支払額を算出し、売上値引等引当金として計上しております。
- ハ. 販売促進引当金 販売した製品・商品について実施した販売奨励策に伴う販売促進費の支出に備えるため、過去の実績率等に基づく発生見込額を計上しております。
- ④ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
- ⑤ 重要なヘッジ会計の方法
イ. ヘッジ会計の方法 当社及び国内連結子会社は繰延ヘッジ処理を採用しております。
ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…通貨オプション、為替予約
ヘッジ対象…外貨建買入債務及び外貨建予定取引
- ハ. ヘッジ方針 財務上のリスク管理対策の一環として、「為替管理規程」及び「為替管理規程ガイドライン」に基づき為替変動リスクをヘッジしております。
二. ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ方針に従い、通貨オプションについては、オプション価格の変動額とヘッジ対象の時価変動額を比較して判定しております。為替予約については、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動額を比較して判定しております。
- ⑥ その他連結計算書類作成のための重要な事項
イ. 退職給付に係る負債の計上基準 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
過去勤務費用は、その発生時の使用人の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。一部の連結子会社については、10年による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。
未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。
- ロ. 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

2. 表示方法の変更に関する注記

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当連結会計年度より適用し、会計上の見積りに関する注記を開示しております。

3. 会計上の見積りに関する注記

たな卸資産評価損

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額
売上原価に含まれるたな卸資産評価損 280百万円

(2) 連結計算書類利用者の理解に資するその他の情報

①算出方法

たな卸資産評価損は主に低価法評価損と滞留品評価損、陳腐化商品評価損があり、低価法評価損は実績の平均売価（販売直接経費除く）と原価を比較して平均売価が下回った場合にその差額を評価損とし、滞留品評価損は商品のライフサイクルに基づき回転率に応じた一定の評価減率を利用して算出しております。陳腐化商品評価損は商品のモデルチェンジサイクルに基づき、発売から一定期間を過ぎた場合に予め設定した一定の評価減率に基づき算出しております。

②主要な仮定

滞留品評価損は商品のライフサイクルに基づき回転率に応じた一定の評価減率を設定することとしており、陳腐化商品評価損は商品のモデルチェンジサイクルを前提に発売日から一定の期間を過ぎた商品に一定の評価減率を設定しております。

③翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

低価法評価損は市場売価と調達価格の影響を受けるため、それらの変動により翌連結会計年度の連結計算書類に影響を与える可能性があります。滞留品評価損については、商品のライフサイクルを見積りの仮定としているため、急激なライフサイクルの変化が生じた場合に翌連結会計年度の連結計算書類に影響を与える可能性があります。また、陳腐化商品評価損は商品のモデルチェンジサイクルを主要な見積りの仮定としているため、モデルチェンジサイクルに急激な変化が生じた場合には翌連結会計年度の連結計算書類に影響を与える可能性があります。

4. 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額

8,004百万円

5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	44,524千株	1,586千株	－千株	46,110千株

(注) 普通株式の発行済株式数の増加1,586千株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加1,586千株であります。

(2) 自己株式の数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	679千株	0千株	97千株	582千株

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取による増加0千株によるものです。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少97千株は、ストックオプションの行使による減少93千株及び譲渡制限付株式報酬による減少4千株によるものです。

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

イ. 2020年6月24日開催の第35回定時株主総会決議による配当に関する事項

- ・配当金の総額 1,359百万円
- ・1株当たり配当額 31円
- ・基準日 2020年3月31日
- ・効力発生日 2020年6月25日

ロ. 2020年11月5日開催の取締役会決議による配当に関する事項

- ・配当金の総額 1,499百万円
- ・1株当たり配当額 33円
- ・基準日 2020年9月30日
- ・効力発生日 2020年12月4日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌連結会計年度になるもの2021年6月23日開催の第36回定時株主総会において次のとおり付議いたします。

- ・配当金の総額 1,639百万円
- ・配当の原資 利益剰余金
- ・1株当たり配当額 36円
- ・基準日 2021年3月31日
- ・効力発生日 2021年6月24日

(4) 当連結会計年度末日における新株予約権に関する事項

	第4回新株予約権
目的となる株式の種類	普通株式
目的となる株式の数	356,400株
新株予約権の残高	3,564個

(注) 権利行使期間の初日が到来していないものを除いております。

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、借入計画に照らして必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容及びそのリスク

現金及び預金のうち一部外貨建ての預金があり、これらは為替変動リスクに晒されております。

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権と在外子会社に対する営業債権及び貸付金は、為替の変動リスクに晒されております。

有価証券は金融機関が発行する外貨建ての債券です。債券は市場価格の変動リスクと為替相場の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式です。株式は市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約等を利用してヘッジしております。

借入金は、長期に安定した流動性資金の確保を目的として資金調達したものと、短期の運転資金に係るものがあります。これらは、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引及び通貨オプションであります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結計算書類作成のための基本となる重要な事項「(4)会計方針に関する事項 ⑤重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

イ. 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権について、販売管理規程及び与信管理規程に従い債権管理部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

有価証券について、これらは発行企業の信用リスク及び市場価格の変動リスク、為替相場の変動リスクに晒されておりますが、定期的に発行企業等の財政状況等を把握し、その保有の妥当性を検証するなど、リスク軽減に努めております。

投資有価証券について、これらは発行企業の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に発行企業等の財政状況等を把握し、その保有の妥当性を検証するなど、リスク軽減に努めております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

ロ. 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は外貨建ての営業債務について、為替の変動リスクを抑制するため先物為替予約及び通貨オプションを利用してヘッジしております。

デリバティブ取引の執行・管理については、為替管理規程及び為替管理規定ガイドラインに従い、担当部署が決裁権限者の承認を得て行っております。

ハ. 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰表を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格が無い場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	51,873	51,873	—
(2) 受取手形及び売掛金	20,076	20,076	—
(3) 有価証券	9,530	9,530	—
(4) 投資有価証券 その他有価証券	1,394	1,394	—
資産計	82,876	82,876	—
(1) 支払手形及び買掛金	13,287	13,287	—
(2) 電子記録債務	3,616	3,616	—
(3) 短期借入金	500	500	—
(4) 未払法人税等	2,454	2,454	—
負債計	19,857	19,857	—
ヘッジ会計が適用されていない デリバティブ取引	84	84	—
ヘッジ会計が適用されている デリバティブ取引	1,264	1,264	—
デリバティブ取引計	1,349	1,349	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券

これらは取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

また、非上場株式については、市場価格が無く、時価を把握することが極めて困難と認められることから、連結貸借対照表計上額192百万円は上記の(4) 投資有価証券に含めておりません。

負債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 短期借入金

短期間で返済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

また、時価の算定方法については取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	192
合計	192

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「金融商品の時価等に関する事項」には含めておりません。

7. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 840円72銭
(2) 1株当たり当期純利益 119円55銭

(注) 当社は2021年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益については、当連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して算定しております。

8. 追加情報

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染拡大により、当社グループの主要販売ルートである家電量販店等については店舗の休業や営業の自粛が相次ぎ、また、当社グループが注力するBtoBビジネス分野においては展示会の中止等が、当社グループの営業活動に影響を与えたものの、その反面テレワーク需要の拡大や、GIGAスクール構想による小中学校における一人一台端末環境下などで市場が拡大する結果となったため、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）が当社グループに与える影響は限定的なものとなりました。

また、今後の見通しについても引き続きGIGAスクール構想やテレワークの普及に伴い関連機器の市場拡大が見込まれることから、当社グループの業績は堅調に推移するものと予測され、その前提に基づき会計上の見積り（主として、繰延税金資産の回収可能性等）を実施しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- ① 有価証券
子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
其他有価証券
・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
・時価のないもの 移動平均法による原価法
- ② デリバティブ 時価法
- ③ たな卸資産
・商品及び製品、原材料 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産
（リース資産を除く） 定率法
ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～34年
機械及び装置	7～12年
工具、器具及び備品	2～15年
 - ② 無形固定資産
（リース資産を除く） 定額法
なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
 - ③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(4) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

- ③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。
 - ④ 返品調整引当金 当事業年度の売上高に対して翌事業年度以降予想される返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し、将来の返品に伴う損失予想額を計上しております。
 - ⑤ 売上値引等引当金 得意先に対して支払うリベートや値引等のうち、期末時点において支払が確定していないものについて、契約条件に基づく値引率等に基づき期末時点の要支払額を算出し、売上値引等引当金として計上しております。
 - ⑥ 販売促進引当金 販売した製品・商品について実施した販売奨励策に伴う販売促進費の支出に備えるため、過去の実績率等に基づく発生見込額を計上しております。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。
 - ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…通貨オプション、為替予約
ヘッジ対象…外貨建買入債務及び外貨建予定取引
 - ③ ヘッジ方針 財務上のリスク管理対策の一環として、「為替管理規程」及び「為替管理規程ガイドライン」に基づき為替変動リスクをヘッジしております。
 - ④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ方針に従い、通貨オプションについては、オプション価格の変動額とヘッジ対象の時価変動額を比較して判定しております。為替予約については、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動額を比較して判定しております。
- (6) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

2. 表示方法の変更に関する注記

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当事業年度より適用し、会計上の見積りに関する注記を開示しております。

3. 会計上の見積りに関する注記

たな卸資産評価損

- (1) 当年度の計算書類に計上した金額
売上原価に含まれるたな卸資産評価損 224百万円
- (2) 計算書類利用者の理解に資するその他の情報
連結注記表「会計上の見積りに関する注記」に記載しているため、注記を省略しております。

4. 貸借対照表に関する注記

- | | |
|------------------------------------|----------|
| (1) 有形固定資産の減価償却累計額 | 4,786百万円 |
| (2) 関係会社に対する金銭債権・金銭債務(区分表示したものを除く) | |
| ① 短期金銭債権 | 840百万円 |
| ② 短期金銭債務 | 6,458 |

5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

- | | |
|-------------|----------|
| ① 売上高 | 1,403百万円 |
| ② 仕入高 | 37,638 |
| ③ その他の営業費用 | 1,927 |
| ④ 営業取引以外の収益 | 3,555 |

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株 式 の 種 類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普 通 株 式	679千株	0千株	97千株	582千株

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取による増加0千株によるものです。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少97千株は、ストックオプションの行使による減少93千株及び譲渡制限付株式報酬による減少4千株によるものです。

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

減価償却費	111百万円
未払事業税	157
返品調整引当金	122
賞与引当金	191
退職給付引当金	393
売上値引等引当金	289
貸倒引当金	66
たな卸資産	366
関係会社株式	708
投資の払戻しとした受取配当金	955
その他	424
繰延税金資産小計	<u>3,787</u>
評価性引当金	<u>△1,879</u>
繰延税金資産合計	<u>1,907</u>
(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	△198
繰延ヘッジ損益	△373
その他	△25
繰延税金負債合計	<u>△597</u>
繰延税金資産の純額	<u>1,310</u>

8. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 子会社等

種類	会社等の名称	資本金 又は 出資金	事業の内容	議決権等 の所有 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
					役員 の兼任等	事業上 の関係				
子会社	DXアンテナ株式会社	363 百万円	放送通信関連機器の製造販売及び電気通信工事	100.0	役員 の兼任あり	当社仕 入先	借入返済	6,000	関係会 社短期 借入金	-
							支払利息	7		
							受取配当金	2,870	-	-
子会社	ELECOM (HONG KONG) LIMITED	100 千香港 ドル	パソコン及びデジタル機器関連製品の調達	100.0	役員 の兼任あり	当社仕 入先	資金の借入	1,587	関係会 社短期 借入金	5,026
							支払利息	79		
							製品・商品の購入	31,777	買掛金	5,521

- (注) 1. 上記のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 製品の購入価格については、両社間で合意された取引価格設定基準に基づき決定しております。
 子会社からの資金の借入及び資金の貸付について、市場金利を勘案して決定しております。

(2) 役員及び個人主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	田中 昌樹	当社 取締役	(被所有) 直接0.4	当社株主及 び取締役	ストックオ プションの 権利行使	23	-	-
役員	鈴木 浩之	当社 取締役	(被所有) 直接0.0	当社株主及 び取締役	ストックオ プションの 権利行使	11	-	-

- (注) 2018年6月27日開催の第33回定時株主総会決議に基づき発行したストックオプションの当事業年度における権利行使を記載しております。なお、「取引金額」欄は、当事業年度におけるストックオプションの権利行使による付与株式数に払込金額を乗じた金額を記載しております。

9. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	720円00銭
(2) 1株当たり当期純利益	124円37銭

(注) 当社は2021年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益については、当事業年度の期首に株式分割が行われたと仮定して算定しております。